

III 事業の概況

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
流 動 性 貯 金	41,086 (4.95)	33,921 (4.48)	△ 7,165
定 期 性 貯 金	788,403 (95.01)	722,631 (95.48)	△ 65,771
そ の 他 の 貯 金	303 (0.04)	292 (0.04)	△ 11
計	829,793 (100.00)	756,845 (100.00)	△ 72,947
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	-
合 計	829,793 (100.00)	756,845 (100.00)	△ 72,947

- (注) 1. 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝積立定期貯金＋定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
定期貯金	725,048 (100.00)	685,812 (100.00)	△ 39,235
うち固定金利定期	725,046 (99.99)	685,811 (99.99)	△ 39,235
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	-

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
手 形 貸 付	138	170	32
証 書 貸 付	84,749	84,202	△ 547
当 座 貸 越	411	545	134
金 融 機 関 貸 付	11,431	10,188	△ 1,242
割 引 手 形	-	-	-
合 計	96,731	95,107	△ 1,624

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	80,676 (87.98)	79,742 (88.01)	△ 933
変 動 金 利 貸 出	11,020 (12.02)	10,864 (11.99)	△ 155
合 計	91,696 (100.00)	90,607 (100.00)	△ 1,088

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯金・定期積金等	203	173	△ 29
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	203	173	△ 29
農業信用基金協会保証	36	30	△ 6
その他保証	3	3	△ 0
小 計	40	33	△ 7
信用	91,452	90,400	△ 1,051
合 計	91,696	90,607	△ 1,088

■ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1,143	1,069	△ 73
その他担保物	-	-	-
小 計	1,143	1,069	△ 73
農業信用基金協会保証	-	-	-
その他保証	3	3	△ 0
小 計	3	3	△ 0
信用	7	3	△ 3
合 計	1,154	1,076	△ 78

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
設備資金	76,463 (83.39)	76,523 (84.46)	59
運転資金	15,232 (16.61)	14,084 (15.54)	△ 1,148
合 計	91,696 (100.00)	90,607 (100.00)	△ 1,088

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
農業	203 (0.22)	201 (0.22)	△ 2
林業	- (-)	- (-)	-
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	541 (0.59)	335 (0.37)	△ 206
鉱業	- (-)	- (-)	-
建設業	10 (0.01)	8 (0.01)	△ 2
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	-
運輸・通信業	- (-)	86 (0.10)	86
卸売・小売・飲食業	686 (0.75)	936 (1.03)	249
金融・保険業	11,206 (12.22)	10,906 (12.04)	△ 299
不動産業	400 (0.44)	400 (0.44)	-
サービス業	2,413 (2.63)	1,386 (1.53)	△ 1,026
地方公共団体	76,131 (83.03)	76,257 (84.16)	126
その他	102 (0.11)	88 (0.10)	△ 14
合 計	91,696 (100.00)	90,607 (100.00)	△ 1,088

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

● 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
農業	92	91	△ 0
穀作	-	-	-
野菜・園芸	53	46	△ 7
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	6	-	△ 6
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	21	20	△ 1
養蚕	-	-	-
その他農業	10	25	15
農業関連団体等	3	-	△ 3
合 計	95	91	△ 3

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JA や連合会（全農）とその子会社等が含まれています。

● 資金種類別

< 貸出金 >

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
プロパー資金	76	76	△ 0
農業制度資金	18	14	△ 3
農業近代化資金	18	14	△ 3
その他制度資金	-	-	-
合 計	95	91	△ 3

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパー S 資金）や農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

< 受託貸付金 >

(単位：百万円)

種 類	令和6年度	令和7年度	増 減
日本政策金融公庫資金	9,213	8,959	△ 253
その他	176	132	△ 44
合 計	9,390	9,092	△ 298

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	5	0	0	4	5
	令和7年度	5	0	0	4	5
危険債権	令和6年度	130	36	-	86	123
	令和7年度	132	34	-	93	128
要管理債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和7年度	-	-	-	-	-
小 計	令和6年度	136	37	0	91	129
	令和7年度	138	35	0	98	134
正常債権	令和6年度	92,718				
	令和7年度	91,550				
合 計	令和6年度	92,855				
	令和7年度	91,688				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、1. 2. 4. 5. に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■ 元本補てん契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	令和6年度					令和7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	45	41	-	45	41	41	15	-	41	15
個別貸倒引当金	94	91	-	94	91	91	98	-	91	98
合 計	140	133	-	140	133	133	114	-	133	114

■ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

■ 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
国 債	50,518	70,077	19,558
地 方 債	2,360	2,481	120
社 債	38,927	38,570	△ 357
株 式	7,297	5,854	△ 1,442
外 国 証 券	1,901	1,901	△ 0
受 益 証 券	151,228	143,254	△ 7,974
投 資 証 券	4,182	4,278	95
合 計	256,417	266,417	9,999

■ 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合計
令和 6 年度								
国 債	508	7,193	-	6,579	3,569	47,481	-	65,330
地 方 債	599	97	292	-	1,705	-	-	2,695
社 債	999	-	4,518	952	-	21,897	8,646	37,014
株 式	-	-	-	-	-	-	8,033	8,033
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,531	-	1,531
受 益 証 券	3,029	4,222	51,678	23,257	23,297	-	33,667	139,153
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	3,769	3,769
合 計	5,135	11,513	56,490	30,789	28,572	70,910	54,117	257,529
令和 7 年度								
国 債	2,516	-	-	-	15,955	38,179	-	56,651
地 方 債	-	-	193	-	1,651	-	-	1,845
社 債	-	1,953	5,626	465	-	20,388	8,784	37,218
株 式	-	-	-	-	-	-	6,679	6,679
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,324	-	1,324
受 益 証 券	518	21,998	34,004	6,019	28,648	-	26,584	117,773
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	4,150	4,150
合 計	3,035	23,952	39,824	6,484	46,256	59,892	46,199	225,645

有価証券の時価情報等

有価証券の時価情報

●売買目的有価証券

該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	29,074	26,627	△ 2,446	29,205	24,392	△ 4,812
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	4,000	3,940	△ 59	4,000	3,943	△ 56
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	33,074	30,568	△ 2,505	33,205	28,336	△ 4,869
合 計		33,074	30,568	△ 2,505	33,205	28,336	△ 4,869

●その他有価証券

(単位：百万円)

		令和 6 年度			令和 7 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超える もの	株式	4,651	3,419	1,232	5,835	3,828	2,007
	債券	17,990	17,812	177	2,516	2,510	6
	国債	16,789	16,612	177	2,516	2,510	6
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,200	1,200	0	-	-	-
	その他	54,085	52,531	1,553	44,802	42,173	2,629
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	54,085	52,531	1,553	44,802	42,173	2,629
	小 計	76,728	73,763	2,964	53,155	48,512	4,642
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	3,381	3,887	△ 506	844	968	△ 124
	債券	53,976	58,470	△ 4,493	59,994	66,748	△ 6,755
	国債	19,466	22,379	△ 2,912	24,929	29,686	△ 4,757
	地方債	2,695	2,800	△ 104	1,845	2,000	△ 154
	社債	31,813	33,290	△ 1,476	33,218	35,061	△ 1,842
	その他	90,368	102,055	△ 11,687	78,445	88,378	△ 9,931
	外国証券	1,531	1,902	△ 371	1,324	1,902	△ 577
	その他の証券	88,837	100,153	△ 11,316	77,121	86,476	△ 9,354
	小 計	147,727	164,413	△ 16,686	139,284	156,095	△ 16,811
合 計		224,455	238,177	△ 13,722	192,439	204,607	△ 12,168

■ 金銭の信託の時価情報

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	令和6年度					令和7年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	18,848	19,123	△ 275	261	△ 537	12,707	12,676	31	237	205

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引等 (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

●金利関連取引

(単位：百万円)

区 分			令和 6 年度			令和 7 年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動支払固定	19,500	152	152	15,500	961	961
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
計			19,500	152	152	15,500	961	961

●通貨関連取引

該当する取引はありません。

●株式関連取引

(単位：百万円)

区 分			令和 6 年度			令和 7 年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株価指数先物	売建	-	-	-	184	175	9
		買建	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
計			-	-	-	184	175	9

●債券関連取引

該当する取引はありません。